

令和2年度 市町村台帳		都道府県名	岐阜県	団体コード		212067	市町村類型	II-2	
				ふりがな	なかつがわし			令和元年度交付税 種地区分	
				市町村名		中津川市		I-2	
人口		面積		人口密度		DID		産業構造就業人口	
27年国調	78,883人	676.45 km ²	117人/km ²	7,353人	区分	第1次	第2次	第3次	
22年国調	80,910人	676.38 km ²	120人/km ²	8,000人	27年国調	2,153人	15,860人	20,873人	
増減率	△2.5%	0.0%	△2.5%	△8.1%		5.5%	40.8%	53.7%	
住民基本台帳	R元1.1	78,304人	S29.7.10	恵那郡坂本村合併		S33.10.15		長野県西筑摩郡神坂村合併	
	31.1.1	78,950人	昭和28.9.1以降の合併状況	S31.9.30 恵那郡落合村合併		S43.4.1		苗木字向並松、福岡町へ編入	
	増減率	△0.8%	S32.1.1	恵那郡阿木村合併		H17.2.13		恵那郡坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、長野県木曾郡山口村合併	
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	区分(令和元年度)		指数等(千円、%)		
歳入総額	a	千円	千円	千円	基準財政収入額		9,985,469		
		41,643,857	41,709,841	44,314,672	基準財政需要額		19,723,992		
歳出総額	b				標準税収入額等		12,682,026		
		38,379,115	37,913,346	39,577,091	標準財政規模		23,625,602		
歳入歳出差引額	c				財政力指数(H29～R1)		0.501		
a-b		3,264,742	3,796,495	4,737,581	(R1のみ)		0.506		
翌年度に繰越すべき財源	d				実質収支比率		17.8		
		409,775	556,572	523,833	公債費負担比率		12.0		
実質収支	e	ア	イ	ウ	起債制限比率(H29～R1)		40.0		
c-d		2,854,967	3,239,923	4,213,748	積立金現在高		16,784,710		
単年度収支	f	イア	ウイ	ウイ	うち財政調整基金		3,905,276		
		30,627	384,956	973,825	うち減債基金		172,036		
積立金	g				うち特定目的基金		12,707,398		
		4,968	2,337	2,901	地方債現在高		34,405,245		
繰上償還金	h				収益事業収入額		0		
		0	0	0	債務負担行為限度額		11,350,363		
積立金取崩額	i				土地開発基金現在高		1,599,474		
		2,400,000	2,400,000	2,000,000	土地開発公社土地保有高		919,501		
実質単年度収支	j								
f+g+h-i		△2,364,405	△2,012,707	△1,023,274					
特定地域政策等の指定状況				一部事務組合加入の状況					
中部圏都市開発 過疎 農村地域工業等導入 積雪寒冷特別				山村(振興山村) 特定農山村 集積区域 辺地		農業共済 財産管理 後期高齢者医療			
特別職等									
令和2年4月1日現在									
区分	就任年月日	報酬(給料)月額(円)	改定実施年月日	氏名	任期満了年月日	条例定数			
市長	R2.1.22	903,000	H16.4.1	青山節児	R6.1.21				
副市長	H29.1.4	784,000	H16.4.1	大井久司	R3.1.3	1人			
教育長	R2.4.1	658,000	H16.4.1	岩久義和	R5.3.31	1人			
議会議長	R1.5.15	441,000	H9.4.1	勝彰					
同副議長	R1.5.15	398,000	H9.4.1	吉村浩平					
同議員	H31.4.22	376,000	H9.4.1						

令和元年度決算状況

歳入の状況 (単位:千円、%)					性質別歳入の状況 (単位:千円、%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	11,279,519	25.5	10,715,302	45.8	人件費	6,046,612	15.3	5,650,262	5,546,149	22.8	
地方譲与税	477,171	1.1	477,171	2.0	うち職員給	4,192,725	10.6	3,857,360	-	-	
利子割交付金	11,023	0.0	11,023	0.0	扶助費	5,811,502	14.7	2,159,140	2,159,118	8.9	
配当割交付金	43,927	0.1	43,927	0.2	公債費	3,664,710	9.2	3,617,375	3,617,375	14.9	
株式等譲渡所得割交付金	23,390	0.1	23,390	0.1	元利償還金	3,664,710	9.3	3,617,375	3,617,375	14.9	
地方消費税交付金	1,451,298	3.3	1,451,298	6.2	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	38,126	0.1	38,126	0.2	(義務的経費計)	15,522,824	39.2	11,426,777	11,322,642	46.6	
自動車取得税交付金	74,634	0.2	74,634	0.3	物件費	5,816,142	14.7	4,282,132	3,841,936	15.8	
自動車税環境性能割交付金	22,132	0.0	22,132	0.1	維持補修費	578,982	1.5	527,315	527,315	2.2	
地方特例交付金	261,785	0.6	261,785	1.1	補助費等	3,061,809	7.7	2,475,894	1,531,706	6.3	
地方交付税	11,332,495	25.6	10,034,386	42.9	繰出金	4,983,482	12.6	4,391,107	4,125,713	17.0	
普通交付税	10,034,386	22.6		0.0	投資・出資金・貸付金	869,721	2.2	566,211	547,877	2.3	
特別交付税	1,298,109	2.9		0.0	積立金	753,562	1.9	320,916		(経常収支比率)	
(一般財源計)	25,015,500	56.6	23,153,174	99.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		90.1%	
交通安全対策特別交付金	6,150	0.0	6,150	0.0	投資的経費	7,990,569	20.2	1,858,267		(臨時財政対策債を除いた場合)	
分担金・負担金	166,537	0.4	0	0.0	うち人件費	203,146	0.5	203,146		93.6%	
使用料	413,094	0.9	53,635	0.2	普通建設事業費	7,864,802	19.9	1,803,037		【参考】臨時財政対策債	
手数料	398,019	0.9	0	0.0	補助	3,834,278	9.7	279,894		909,190千円	
国庫支出金	4,345,159	9.8			単独	3,866,731	9.8	1,446,694			
県支出金	2,563,718	5.8			県営	134,693	0.3	74,499		経常経費充当一般財源	
財産収入	427,693	1.0	70,685	0.3	同級他団体等	29,100	0.1	1,500		21,897,189千円	
寄附金	451,800	1.0			災害復旧事業費	125,767	0.3	55,230		一般財源総額	
繰入金	2,573,113	5.8	66,842	0.3	失業対策事業費	0	0.0	0		30,586,200千円	
繰越金	1,896,495	4.2			歳出合計	39,577,091	100.0	25,848,619			
諸収入	1,303,804	2.9	42,085	0.2	区分	決算額(千円)	構成比(%)	現年度分徴収率(%)	対前年度伸率(%)		
地方債	4,753,590	10.7			市民税	個人分	3,860,961	34.2	98.6	6.3	
歳入合計	44,314,672	100.0	23,392,571	100.0	法人分	1,017,447	9.1	99.8	14.1		
区分	職員数	区分	職員数		固定資産税	5,066,988	44.9	98.6	8.5		
一般職員	733	教育公務員	30		軽自動車税	270,521	2.4	97.7	14.3		
うち技能労務職	27	臨時職員	-		市たばこ税	464,138	4.1	100.0	△6.0		
うち消防職員	116	合計	763		鉱産税	0	0.0	-	-		
事業名	実質収支額	普通会計からの繰入金	地方債残高	職員数	法適用の有無	特別土地保有税	0	0.0	-	-	
国民健康保険(事業勘定)	617,624	541,175	0	12	無	目的税	599,464	5.3	98.8	3.4	
国民健康保険(直営診療施設勘定)	72,199	65,869	129,905	18	無	内訳	入湯税	35,247	0.3	100.0	△3.9
交通災害共済	0	0	0	0	無	都市計画税	564,217	5.0	98.7	3.9	
駅前駐車場	117,873	0	0	0	無	合計	11,279,519	100.0	98.8	7.4	
下水道	97,252	656,242	6,903,119	10	無						
老人保健	0	0	0	0	無						
簡易水道	0	0	0	0	無						
農業集落排水	67,378	469,439	3,411,681	1	無						
特定環境保全 公共下水道	86,432	979,556	8,318,356	4	無						
介護保険	120,121	1,139,177	0	15	無						
個別排水処理	5,741	2,918	39,870	0	無						
後期高齢者医療	20,237	222,907	0	0	無						
介護サービス	0	0	0	0	無						
事業名	資金不足額・剰余額	普通会計からの繰入金等	地方債残高	職員数	法適用の有無						
水道	871,492	119,726	3,088,823	9	有						
病院	407,125	1,614,648	6,091,141	578	有						
うち中津川市民病院		888,392		542	有						
うち国保坂下診療所		726,256		36	有						

職員数は令和2年4月1日現在

※総務省統一の地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査による決算資料であり、決算書とは異なります。

※本資料は、令和2年8月28日現在の算定結果を速報として取りまとめたものです。従って、数値については速報値であり、今後変動する場合があります。

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
中津川市	-	-	9.2	5.8
早期健全化基準	12.18	17.18	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

資金不足比率 各会計ともに資金不足は生じておらず、資金不足比率は発生していません。